



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月13日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
 コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-6461

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	3,586	23.0	218	42.5	218	42.5	150	47.3
29年2月期第2四半期	2,914	11.8	153	8.4	153	8.1	102	15.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	93.31	92.32
29年2月期第2四半期	58.41	57.41

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	3,349	762	22.8
29年2月期	2,044	940	46.0

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 762百万円 29年2月期 940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		32.00	32.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)当社は、平成29年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行います。平成30年2月期の期末配当予想を株式分割前1株あたり期末配当予想に換算いたしますと、実質1円の増配となります。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)通期業績は、平成29年9月1日付の持株会社への移行に伴い、個別業績予想を取りやめ、連結業績予想を開示することといたしました。詳細につきましては、平成29年10月13日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	1,787,900 株	29年2月期	1,783,300 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	215,083 株	29年2月期	100,043 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	1,617,305 株	29年2月期2Q	1,754,395 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(追加情報)	4

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,245	1,848,840
受取手形及び売掛金	725,436	1,231,718
商品	12,241	15,089
未成業務支出金	12,334	23,721
繰延税金資産	4,781	6,985
その他	33,075	56,661
貸倒引当金	△1,115	△1,585
流動資産合計	1,922,000	3,181,430
固定資産		
有形固定資産	46,429	44,698
無形固定資産	15,553	22,199
投資その他の資産	60,317	100,988
固定資産合計	122,299	167,887
資産合計	2,044,299	3,349,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	923,062	1,523,491
1年内返済予定の長期借入金	-	160,000
リース債務	2,934	2,986
未払金	61,148	73,407
未払法人税等	44,675	84,629
その他	25,105	36,826
流動負債合計	1,056,927	1,881,341
固定負債		
長期借入金	-	640,000
リース債務	8,220	6,714
資産除去債務	11,798	11,850
役員退職慰労引当金	26,966	46,841
固定負債合計	46,986	705,405
負債合計	1,103,913	2,586,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,438	233,631
資本剰余金	191,762	191,951
利益剰余金	637,365	734,415
自己株式	△123,957	△399,587
株主資本合計	938,608	760,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,777	2,160
評価・換算差額等合計	1,777	2,160
純資産合計	940,386	762,570
負債純資産合計	2,044,299	3,349,317

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2,914,351	3,586,103
売上原価	2,293,617	2,815,763
売上総利益	620,734	770,340
販売費及び一般管理費	467,152	551,548
営業利益	153,581	218,791
営業外収益		
受取利息	245	14
受取配当金	12	12
その他	57	374
営業外収益合計	314	400
営業外費用		
支払利息	264	312
営業外費用合計	264	312
経常利益	153,631	218,879
特別利益		
固定資産売却益	2,484	274
特別利益合計	2,484	274
税引前四半期純利益	156,115	219,154
法人税、住民税及び事業税	44,701	76,652
法人税等調整額	8,936	△8,413
法人税等合計	53,637	68,239
四半期純利益	102,478	150,914

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	44,267	25.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取りと併せて、当第2四半期累計期間において123,957千円増加し、当第2四半期会計期間末において123,957千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	53,864	32.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式115,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取りと併せて、当第2四半期累計期間において275,630千円増加し、当第2四半期会計期間末において399,587千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。